

損益計算書

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位: 百万円)		
費用	経常費用	86,034
	業務費	82,371
	教育経費	4,616
	研究経費	11,451
	診療経費	14,549
	教育研究支援経費	1,304
	受託研究費	5,214
	受託事業費	563
	人件費	44,672
	一般管理費	3,014
財務費用	648	
収益	経常収益	87,860
	運営費交付金収益	33,561
	授業料等収益	9,695
	附属病院収益	25,834
	受託研究等収益	5,194
	受託事業等収益	565
	寄附金収益	1,958
	施設費収益	128
	補助金収益	3,774
	資産見返負債戻入	4,153
	財務収益	62
雑益	2,932	
経常利益	1,826	
-	臨時損失	244
	固定資産除却損	143
	その他臨時損失	101
+	臨時利益	6
	固定資産売却益	0
	その他臨時利益	6
当期純利益	1,588	
+	前中期目標期間繰越積立金取崩額	156
	目的積立金取崩額	0
当期総利益	1,745	

【業務費】
 ・目的別に「教育」「研究」「診療」「人件費」等に分類
 ・「教育経費」「研究経費」等の業務費には、建物設備にかかる減価償却費及び保守経費を含みます
 ・「受託研究費」「受託事業費」には受託研究等に係る人件費を含みます

【教育研究支援経費】
 ・附属図書館・情報基盤センター等、大学全体の教育研究を支援する施設の運営経費

【財務費用】
 ・大部分が大学病院に係る借入金利息

【資産見返負債戻入】
 ・運営費交付金・授業料・寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、期中の損益を均衡させる処理
 ・国立大学法人特有の会計処理

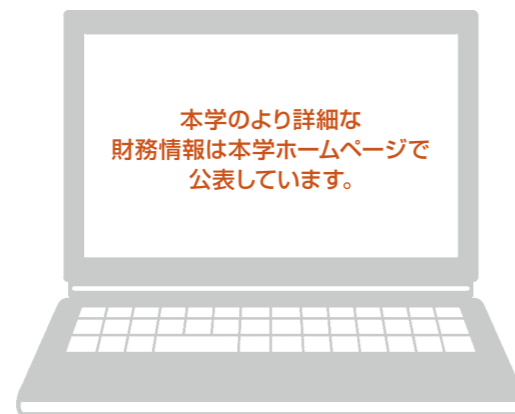
【雑益】
 ・研究関連収入・財産貸付料収入・家畜治療収入等を計上

【固定資産除却損】
 ・改修工事に伴う除却損の発生など

【前中期目標期間繰越積立金取崩額】
 ・当該積立金を財源とした費用相当額

利益の処分に関する書類

(単位: 百万円)	
I 当期末処分利益	1,745
当期総利益	1,745
II 利益処分額	1,745
目的積立金 (教育研究向上及び組織運営改善積立金)	0
積立金	1,745



トピックス

「新渡戸カレッジ」開校

新渡戸カレッジは、札幌農学校を卒業し、国際連盟事務次長を務める等、世界で活躍した新渡戸稲造にちなんで名付けられたもので、その精神を受け継ぎ将来、国際社会で活躍するグローバルリーダーの育成を目指し、平成25年4月に開校しました。

本カレッジは、学部教育と並行して、豊かな人間性・国際性を育むために取り入れられた各種教育を実践する特別教育プログラムです。本カレッジには、カレッジ生の良き理解者、助言者、教育者として自立的な成長を見守り・支える役割の新渡戸カレッジフェローの制度もあります。

新渡戸カレッジには下記の5つの特徴があります。

1. 大学の教育(学部教育)を受けながら、新渡戸カリキュラムの授業科目を履修し、4年間で様々な知識や経験が修得できます。(修了者には修了証が授与されます)。
2. 北海道大学12学部のすべての学生を対象とした横断的教育カリキュラムです(定員200名)。
3. 原則として1セメスター(半年)以上の海外留学を行います。
4. 留学支援英語、英語による国際交流科目・学部専門科目により、実践的な英語力が身につきます。
5. 様々な国・地域からの留学生とともに学ぶ多文化交流科目で異文化理解力が深まります。

本カレッジでの学修を通して、幅広い知識にとどまらず、品位ある自律的な個人の確立、日本人としてのアイデンティティの確立、同時に国際性とリーダーシップの醸成を目指した教育が行われます。

国際コミュニケーション力の育成等に関する教育プログラムである「新渡戸カレッジ」は、平成24年度文部科学省グローバル人材育成推進事業に採択された事業であり、第1期生には全学部の新入生(学部1年生)から397人の入学希望者があり、語学試験で選ばれた129人が入校しました。卒業までに、留学支援英語、多文化交流科目、フィールド型演習、海外留学など15単位以上の授業科目の修得を目指すこととなります。

皆様には、新渡戸カレッジに関心を持っていただき、カレッジの教育を支援いただければ、幸いです。



開校式における校長(総長)挨拶



フェローとカレッジ生との交流会

ASEAN諸国との大学院共同教育PAREプログラム

本学、インドネシア3大学、タイ王国3大学の計7大学との間において、平成24年度に採択された「大学の世界展開力強化事業～ASEAN諸国等との大学間交流形成支援～」の共同プログラムを開催し、ASEAN6大学院から18名の留学生を受け入れました。

本事業は、世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う東南アジア諸国連合(ASEAN)の大学等との大学間交流の形成を目的としています。

具体的には、7大学がASEANの人口・活動・資源・環境システム(PARE: Populations-Activities-Resources-Environments)の負の連鎖を正に転換するために、4つの力(フィールド研究力、多様性容認力、開拓力、課題解決力)を有する「フロンティア人材」を育成するための新たな国際連携教育システムを構築します。また、課題解決の実践訓練を重視した教育を展開し、ASEANおよび日本でのサマースクールなど、多分野の人々が協働するための力を育成します。

本構想は、「持続可能な開発」国際戦略を掲げて、分野横断的な教育・研究連携に力を入れてきた北海道大学が、学問分野間の教育の質保証システムを均等性のあるものへと整備しつつ、ASEANの主要6大学との教育連携システムの構築を図るといった特徴を持っています。



北海道で行われたサマースクールの様子

財務データで見る北海道大学
財務レポート 2013

リーフレット版

平成25年9月発行
 国立大学法人 北海道大学 財務部主計課財務管理室
 〒060-0808 札幌市北区北8条西5丁目TEL 011-706-3991
 E-mail zaikan@finance.hokudai.ac.jp

財務データで見る北海道大学

リーフレット版

財務レポート2013

〔平成24事業年度〕平成24年4月1日～平成25年3月31日

平成24事業年度財務諸表の概要

貸借対照表

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

資産の部	
I 固定資産	260,264
1 有形固定資産	256,310
土地	128,140
建物	73,452
構築物	2,421
工具器具備品	19,491
図書	22,374
美術品・収蔵品	313
その他	10,117
2 無形固定資産	708
ソフトウェア	341
その他	366
3 投資その他の資産	3,245
投資有価証券	3,049
その他	195
II 流動資産	32,142
現金及び預金	6,223
未収学生納付金収入	159
未収附属病院収入	4,932
未収入金	1,389
有価証券	18,902
たな卸資産	42
医薬品及び診療材料	397
その他	95
資産合計	292,406

負債の部	
I 固定負債	67,586
資産見返負債	51,859
長期寄附金債務	105
債務負担金	9,686
長期借入金	28
引当金	237
長期未払金	5,055
資産除去債務	614
II 流動負債	32,126
運営費交付金債務	5,182
寄附金債務	7,148
前受受託研究費等	797
1年以内返済債務負担金	2,065
1年以内返済長期借入金	28
未払金	14,246
その他	2,658
負債合計	99,712

純資産の部	
I 資本金	154,583
II 資本剰余金	10,125
III 利益剰余金	27,984
前中期目標期間繰越積立金	20,106
教育研究向上及び組織運営改善積立金	1,688
積立金	4,443
当期末処分利益	1,745
純資産合計	192,694
負債・純資産合計	292,406

I 【固定資産】

業務目的を達成するために所有し、加工若しくは売却を予定しない財貨。本学では土地、建物で固定資産の約8割を占めています。

II 【流動資産】

資産のうち、1年以内に現金化されるもの。流動資産に属する有価証券は1年以内に満期を迎える債券等です。

I 【固定負債】

負債のうち、1年を超える長期にわたって返済または支払うものが主ですが、資産見返負債など国立大学法人特有の勘定科目も含まれています。

II 【流動負債】

負債のうち、1年以内に返済または支払うものが主ですが、固定負債同様、運営費交付金債務等の特有の勘定が含まれています。

【純資産】

業務実施のため与えられた財産的基礎、及び業務に関連して発生した剰余金。本学の資本金は全額政府出資金となっています。

寄附金

寄附金は、大学において企業や個人篤志家から研究教育の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実発展に活用する制度です。

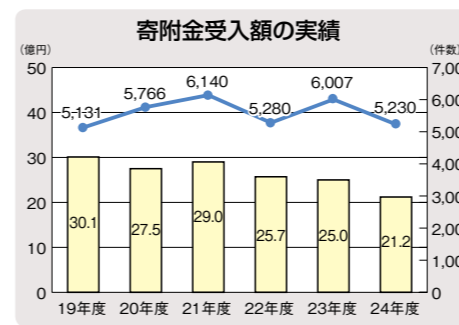
寄附金は、各種研究設備や図書等の充実など寄附の趣旨に沿って機動的に使用され、その成果を通じて、本学のみならず広く社会に貢献しています。

また、教育研究の奨励を目的とする企業等からの寄附を有効に活用して、大学の自主性及び主体性のもとに「寄附講座・寄附研究部門」を設置・運営する制度もあります(寄附講座等の設置状況は右下図のとおりです)。

右記のグラフは、「寄附講座・寄附研究部門」を含めた大学全体の寄附金受入額を示しています(図書等の現物寄附を除く)。

「北大フロンティア基金」の創設により、受入件数は年間約5,000～6,000件となっております。受入金額は大口寄付終了等の影響でここ数年減少傾向です。

寄附講座						
年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
設置件数	25	29	33	35	33	29
新規設置件数(内数)	6	6	11	5	2	2



[寄附金に関する情報：北海道大学HPトップ](#)▷[研究・産学連携](#)▷[寄附金](#)

北大フロンティア基金

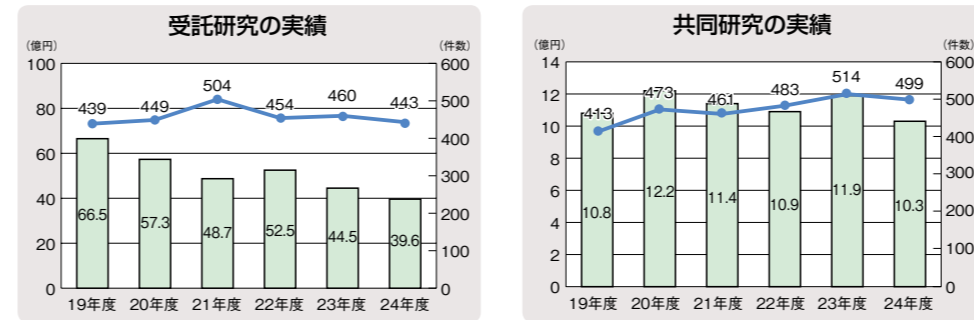
大学の自主性・自立性をこれまで以上に発揮するために、2006年創設130年目の挑戦として、独自の基金を設けることが不可欠であるとの認識に立ち、広く企業、個人、同窓生及び教職員の皆様方にご支援をいただきたく「北大フロンティア基金」を創設いたしました。募集目標額は50億円で、平成18年10月から活動を開始し、平成25年3月で累計約26億円のご寄附を賜りました。

北大フロンティア基金受入状況 (単位：百万円)								
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	累計
受入額	197	715	335	375	310	436	224	2,592

[北大フロンティア基金に関する情報：北海道大学HPトップ](#)▷[本学へのご支援](#) **北大フロンティア基金**

受託研究・共同研究

大学の研究者が企業等から委託を受けて研究を行う「受託研究」及び大学の研究者と企業等とが共同で研究に取り組む「共同研究」における本学の実績は以下のとおりです。産学連携への取り組みを強化しておりますが、景気動向の影響を受け、受入件数については受託研究・共同研究ともにほぼ横ばいとなっております。また競争的資金の補助金化の影響等で受入金額については合計で約6.5億円の減少となっております。今後もより一層競争的資金の獲得に努め、長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究まで、創造性豊かな研究を行い、その成果を社会に還元していきます。



年度	研究分野									合計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノ/分子・創薬	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	その他	
19年度	158	35	68	37	30	29	13	5	64	439
20年度	156	31	86	44	45	27	12	5	43	449
21年度	216	30	90	42	35	55	8	4	24	504
22年度	186	24	99	41	32	34	7	3	28	454
23年度	157	29	119	47	29	39	9	1	30	460
24年度	141	22	115	40	28	45	16	2	34	443

年度	研究分野									合計
	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノ/分子・創薬	エネルギー	製造技術	社会基盤	フロンティア	その他	
19年度	136	16	47	48	28	119	3	1	15	413
20年度	146	16	51	57	28	153	2	7	13	473
21年度	147	27	44	48	33	149	4	3	6	461
22年度	160	31	44	61	34	135	3	7	8	483
23年度	175	35	44	75	33	123	5	6	18	514
24年度	183	32	50	69	34	119	4	4	4	499

[受託研究・共同研究に関する情報：北海道大学HPトップ](#)▷[研究・産学連携](#)▷[民間との共同研究 or 受託研究](#)

教育関係経費

平成24年度における学生の教育に要した経費の総額は、約211億円となっています。

この教育関係経費を学生一人当たりで換算すると年間約119万円となります。

学生の教育に要する経費は学生納付金収入の他、運営費交付金や外部資金等様々な資金によってまかなわれています。

学生一人当たり教育関係経費(年間)約119万円
教育関係経費 (211億円) ÷ 学生数 (17,718人)

研究関係経費

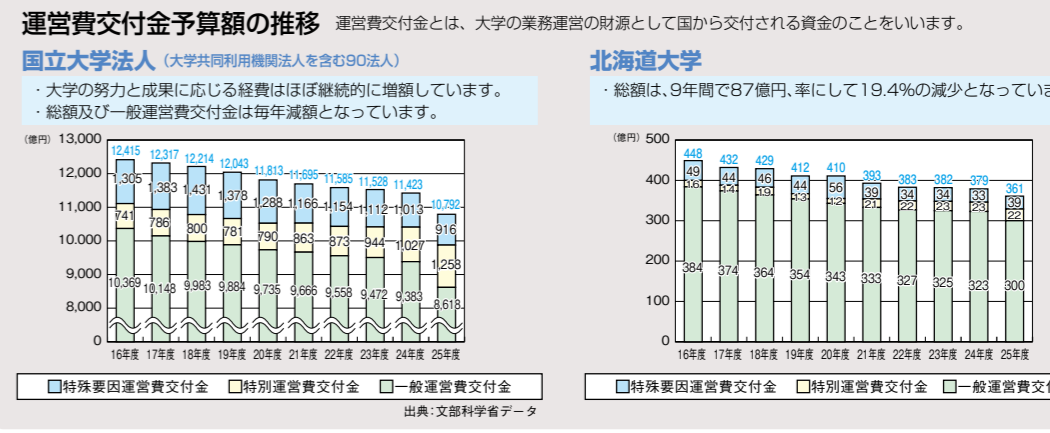
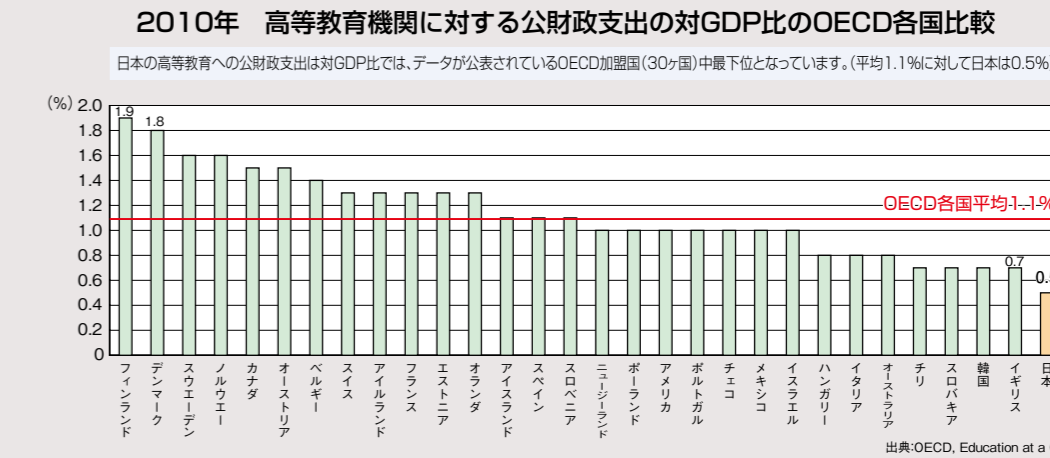
平成24年度の研究関係経費の総額は249億円で、常勤教員一人当たりで換算すると約1,185万円になり、前年度より74万円増加しています。

研究経費は前年度より約18億円増加していますが、これは複数の大型プロジェクトにより取得した高額の設備にかかる減価償却費の増が主な要因となっています。

一方、受託研究等については、受入額の減少に伴い前年度より約7億円減少しています。

教員一人当たりの研究関係経費(年間)：約1,185万円
研究関係経費 (249億円) ÷ 常勤教員数 (2,104人)

公財政支出



・特殊要因運営費交付金～毎年度所要額が異なる退職手当等義務的経費、建物新築に伴う移転費・最低限の設備(椅子・机、等)購入費など
・特別運営費交付金～新たな教育研究ニーズに対応した各大学の個性や特色に応じた意欲的な取組みを重点的に支援する経費
注) 各金額は端数処理の関係上、計が一致しない場合があります。